

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年6月28日
【事業年度】	第76期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	井上金属工業株式会社
【英訳名】	INOUE KINZOKU KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 進
【本店の所在の場所】	大阪市中央区久太郎町二丁目5番28号
【電話番号】	(06) - 6253 - 7200（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 高橋史郎
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区久太郎町二丁目5番28号
【電話番号】	(06) - 6253 - 7200（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 高橋史郎
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 井上金属工業株式会社東京支店 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目8番3号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次 決算年月	第72期 平成18年3月	第73期 平成19年3月	第74期 平成20年3月	第75期 平成21年3月	第76期 平成22年3月
売上高(千円)	13,411,951	20,693,335	16,204,196	14,892,108	8,322,202
経常利益(千円)	2,016,310	3,169,324	2,033,654	2,022,426	510,722
当期純利益(千円)	751,620	1,867,571	1,158,095	1,180,304	278,337
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	503,125	1,003,125	1,003,125	1,003,125	1,003,125
発行済株式総数(千株)	10,062.5	10,821.7	10,821.7	10,821.7	10,821.7
純資産額(千円)	3,990,664	6,505,703	7,161,257	7,934,413	8,137,659
総資産額(千円)	15,055,743	18,640,237	16,054,834	17,089,851	13,096,438
1株当たり純資産額(円)	392.52	602.08	662.94	748.53	767.71
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (-)	18.00 (6.00)	18.00 (7.00)	15.00 (7.00)	7.50 (2.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	70.20	180.28	107.20	110.01	26.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	26.5	34.9	44.6	46.4	62.1
自己資本利益率(%)	21.3	35.6	16.9	15.6	3.4
株価収益率(倍)	28.5	6.8	5.3	3.9	18.3
配当性向(%)	14.2	10.0	16.8	13.6	28.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	685,682	1,135,121	1,065,538	1,972,736	943,342
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	472,301	682,366	1,042,839	140,944	160,107
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,051,920	908,028	341,165	564,814	275,380
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	2,700,986	4,062,665	1,611,442	2,878,896	3,386,520
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	235 [8]	244 [9]	254 [10]	256 [11]	256 [-]

(注) 1. 当社は、連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載していません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

5. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員)は、年間の平均人員を()外数で記載していますが、第76期は、重要性がないため、記載していません。

6. 第72期の1株当たり配当額には、記念配当2円を含んでいます。

7. 第73期及び第74期の1株当たり配当額には、記念配当3円を含んでいます。

2【沿革】

明治45年6月	井上昌二が大阪市北区与力町において井上鉄工所を創立
昭和7年5月	大阪市都島区に工場建設 合資会社に改組
昭和11年1月	資本金150千円の井上金属工業株式会社に改組
昭和28年9月	資本金3,000千円に増資
昭和37年9月	資本金50,000千円に増資 東京営業所を開設
昭和38年10月	大阪府知事登録の機械器具設置工事業開始
昭和39年1月	大阪証券取引所の市場第2部に上場
昭和39年6月	滋賀工場を建設 第1期工事完成
昭和46年3月	資本金320,000千円に増資 滋賀工場第2期工事完成
昭和49年10月	建設大臣(国土交通大臣)登録 機械器具設置工事業開始 東京支店開設
昭和52年9月	資本金400,000千円に増資
昭和53年9月	本社を大阪市西区に移転
昭和55年1月	資本金437,500千円に増資
昭和55年3月	資本金503,125千円に増資
平成3年11月	滋賀工場第3期工事完成
平成11年4月	本社を大阪市中央区博労町に移転
平成16年7月	本社を現在地、大阪市中央区久太郎町に移転
平成18年7月	総額10億円の第1回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行
平成18年12月	新株予約権の行使により資本金1,003,125千円に増資
平成19年9月	滋賀工場内に第3組立工場を建設
平成22年5月	ISO9001及び14001を認証取得

3【事業の内容】

当社は、フィルム、金属箔および紙などの基材に各種の機能性を持たせるための塗工乾燥装置を主とした各種乾燥機、熱処理機、化工機、その他産業機械の設計、製作、据付販売を行っています。

なお、当社には、関係会社グループは存在しません。

4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

当社は連結財務諸表を作成していません。そのうえ、全てが一品受注生産で製品別の縦割り組織は存在しませんし、明確なセグメント区分もありません。従って、部門別の従業員数を表わします。

平成22年3月31日現在

部門別	従業員数(人)
技術本部	81(-)
製造本部	118(-)
資材本部	17(-)
営業本部	22(-)
管理本部	18(-)
合計	256(-)

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数については、従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しています。

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
256(-)	38才9ヵ月	13年6ヵ月	5,052,551

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数については、従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しています。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、井上金属工業労働組合と称し、滋賀工場に同組合本部が、また本社に支部が置かれ、平成22年3月31日現在における組合員数は182人で、他の上部団体には加盟していません。

なお、労使関係は安定しています。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、中国など新興国を中心とした外需、国内のエコポイント制度、エコカー減税などの経済対策効果により、薄型テレビなどの家電類や自動車の売上が堅調となり、緩やかな景気の持ち直しが見られ始め、設備投資の減少もようやく下げ止まってきました。また、特に米国や中国では、製造等の景況感の回復が鮮明になってきました。

しかしながら、国内の設備業界では、国内外の景気浮揚策の効果で、金融危機の打撃は薄れつつありますが、先行きの不透明感から企業は投資に慎重な姿勢を崩しておらず、過剰設備の調整が進められています。従って、当面は更新投資が中心で、能力増強を目指した投資の回復は限定的となりました。

このような状況のもと、当社はタッチパネル用ハードコートフィルムや装飾用フィルムなどの機能性フィルム用塗工装置および二次電池関連のエネルギー分野用塗工装置を中心に営業展開を計ってまいりました。今後も、更に二次電池、セパレーターなどのエネルギー関連および回復しつつある光学系フィルムなどの機能性フィルム関連の塗工装置や製膜装置へ営業展開を図ってまいります。

売上高は、83億22百万円(前年同期比44.1%減)となりました。売上総利益は、11億8百万円(前年同期比60.1%減)となり、売上総利益率は、13.3%(前年同期比5.3ポイント減)となりました。販売費及び一般管理費は、6億13百万円(前年同期比21.7%減)となり、固定費削減の効果が出ています。営業利益は、4億94百万円(前年同期比75.2%減)で、営業利益率は、5.9%(前年同期比7.5ポイント減)となりました。経常利益は、5億10百万円(前年同期比74.7%減)となり、当期純利益は、2億78百万円(前年同期比76.4%減)となりました。

最終製品別売上高を見ると薄型表示部品関連機器は、8億37百万円(前年同期比74.5%減)となりました。これは液晶テレビ用光学フィルムの生産調整の影響によるものです。

機能性紙・フィルム関連塗工機器は、60億70百万円(前年同期比11.3%減)となりました。景気低迷の影響を受けながらも、装飾用機能性フィルム、タッチパネル用ハードコートフィルムなどの高機能フィルムは、ほぼ昨年並みに推移しました。

エネルギー関連機器は、10億54百万円(前年同期比39.7%減)となりました。市場では一時的な設備投資の抑制が見られましたが、地球環境保全の観点からハイブリッド車や電気自動車用二次電池製造設備、燃料電池関連の製造設備、太陽光発電パネル用バックシート製造設備など国内外で本格的な量産を進めるための動きが始め、当社にとっても今後期待できるものと考えています。

受注高は、61億29百万円(前年同期比22.7%減)となりました。これは設備投資の抑制が、引き続き見られたことによるものです。また、受注高の30%程度をエネルギー関連機器で占めるようになっていました。その結果、受注残高は、19億38百万円(前年同期比53.1%減)と大きく減少しました。しかし、当社滋賀工場での顧客とのテスト回数は、昨年と比較しても25%増加しており、顧客の新商品開発および生産設備の新規投資に対する準備は着実に進められているものと考えられます。

なお、上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、33億86百万円(前期は28億78百万円)となりました。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動の結果得られた資金は、9億43百万円(前期は得られた資金19億72百万円)となりました。これは主に売上債権の減少によるものです。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動の結果使用した資金は、1億60百万円(前期は使用した資金1億40百万円)となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動の結果使用した資金は、2億75百万円(前期は使用した資金5億64百万円)となりました。これは主に長期借入金の返済によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業部門別	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
塗工機械(千円)	6,285,491	47.8
化工機械(千円)	130,811	6.0
その他(千円)	124,272	57.1
合計(千円)	6,540,574	42.0

- (注) 1. 上記金額は販売価額によっています。
2. 上記金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

事業部門別	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
塗工機械	5,808,729	77.4	1,824,901	45.5
化工機械	163,280	73.4	103,360	95.0
その他	157,940	79.6	10,633	105.1
合計	6,129,950	77.3	1,938,895	46.9

- (注) 1. 上記金額は販売価格によっています。
2. 上記金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

事業部門別	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
塗工機械(千円)	7,996,027	63.5
化工機械(千円)	168,750	8.1
その他(千円)	157,424	76.0
合計(千円)	8,322,202	55.9

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれていません。

2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりです。

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
相手先	金額(千円)	割合(%)	相手先	金額(千円)	割合(%)
樺本興業株式会 社	3,596,728	24.2	T社	1,189,891	14.3
N社	1,682,100	11.3	S社	972,203	11.7
S社	1,610,565	10.8	東京センチュ リーリース株式 会社	897,000	10.8
			K社	848,900	10.2

(注) 当社とN社、S社、T社及びK社との間には秘密保持契約が締結されているため、社名の公表は控えさせていただきます。

4. 最近2事業年度の主な輸出先及び輸出版売高及び割合は次のとおりです。

また、()内は総販売実績に対する輸出高の割合です。

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
輸出先	金額(千円)	割合(%)	輸出先	金額(千円)	割合(%)
韓国	1,848,050	40.2	中国	307,280	49.2
中国	1,337,600	29.1	韓国	279,360	44.7
台湾	998,708	21.8	その他	38,182	6.1
その他	407,320	8.9			
合計	4,591,678 (30.8)	100.0	合計	624,822 (7.5)	100.0

3【対処すべき課題】

景気が若干回復している環境の中、依然として新規の生産設備投資が見送られる現状ですが、研究開発については、投資が継続される傾向が強く感じられます。研究用のテスト機として、当社の従来機より更に小型の高精度塗工機「スマートラボ」を低価格で提供することにより、受注の間口を広げていくことが今後の営業活動に必要であると考えています。また一方では、大型の生産機においてもより低価格な装置の要求が強くなると考えられます。これらに対応すべく生産部門でのコストダウンはもとより、全社的に経常的な固定費を圧縮し、経済の低成長時にも利益を出せる企業体質への転換を図ってまいりたいと考えています。

4【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものです。

(1) 当社の販売形態について

当社は、100%受注生産により塗工乾燥設備等を販売しています。そのため、販売先の設備投資動向や景気変動により、経営成績が大きく影響を受ける体質を潜在的に保有しています。

(2) 取引の形態が主要な売上先に偏在する傾向について

不況や経済の低成長時代には、総合化より専門化への企業変化が強く求められています。当社の客先であるメーカーにおいても、市場占有率を経営指標に掲げ、No. 1を目指す企業が多くなっています。その結果、特定企業より繰り返し同様の機器の受注を受けることが多くなり、売上全体に占める特定企業数社の割合が当事業年度は47.0%に達しました。

したがって、今後の当社業績についても、特定企業に対する売上割合が大きくなる傾向があるため、その会社の設備投資動向に大きく影響を受ける体質を潜在的に保有しています。

(3) 薄型テレビに対する消費者の需要動向について

当社の機械で生産される光学フィルムは、薄型テレビでも特に液晶テレビで多く使用されています。そのため、今後の消費者のテレビ買い替え動向次第で、大きく売上を減少させる可能性があります。

(4) 大規模災害による影響について

当社の生産拠点は、滋賀県野洲市にある滋賀工場のみで、この地区に大規模災害が発生すると甚大な被害を受ける可能性があります。しかし、主要な製作外注先については、数箇所の府県に分散しています。

5【経営上の重要な契約等】

当社が技術援助等を受けている契約

相手先の名称	国名	契約内容	契約対象	契約期間
アルフセン・オグ・グンダーソン・アクチーセルスカプ	ノルウェー	フェルト熱処理機並びに網目状合成繊維布の熱処理機に関する技術指導	ロイヤリティ 販売価格の一定率	昭和52年1月24日から 1年間の自動更新

6【研究開発活動】

当事業年度の新規開発商品として、フィルムの機能性向上や生産工程の省力化に貢献する同時二層塗工装置、低速から高速まで広範囲の速度に対し、安定した塗工精度が得られる高精度塗工装置およびフィルムの光学特性や強度などの物理特性を高めるための同時二軸延伸装置などのテスト機を当社滋賀工場に常設しました。これらの増設により従来からの最新技術を用いたクリーンパイロットテストコーターと共に顧客との共同研究に成果を発揮するものと期待しています。

なお、当期の研究開発活動に要した費用は、総額61,105千円となりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。財務諸表の作成において見積りや予想を必要とする会計処理がありますが、これらが実績と異なる場合があります。当社は、以下の重要な会計方針が財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに影響を及ぼすと考えています。

退職給付費用

従業員の退職給付費用及び債務の計算は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されています。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の期待運用収益率などが含まれています。これらの仮定と実際の結果との差額は累計され、将来の会計期間にわたって償却するため、将来の会計期間に費用化され債務認識されます。当社の経営陣は、使用した仮定は妥当なものと考えていますが、実績との差異または仮定自体の変更により、当事業年度の退職給付及び退職後の退職給付の費用及び債務に影響を与える可能性があります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

売上高

売上高は、前事業年度に比べ44.1%減収の83億22百万円となりました。国内企業が設備投資に対し、慎重な姿勢を崩しておらず、過剰設備の調整が進められていたためです。売上機種については、機能性装飾用フィルム、液晶用光学フィルム、粘着フィルムの塗工乾燥設備が主なものです。最終製品別売上構成比率で見ますと機能性紙・フィルム関連塗工機器が72.9%（前期比率45.9%）へと大きく増加いたしました。薄型表示部品関連機器は10.1%（前期比率22.0%）と大きく減少いたしました。また、エネルギー関連機器は12.7%（前期比率11.7%）へと伸長しました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前事業年度の121億14百万円から72億14百万円に減少しました。売上原価率は81.4%から86.7%となりました。

販売費及び一般管理費は、7億83百万円から6億13百万円に減少しました。これは主として人件費の減少によるものです。売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は、前事業年度の5.3%から7.4%に上昇しました。

営業外収益（費用）

営業外収益は、前事業年度の55百万円から40百万円に減少しました。また、営業外費用は前事業年度の26百万円から23百万円に減少しました。これは受取配当金の減少によるものです。

特別利益（損失）

特別利益は、前期の37百万円から1億82百万円に増加しました。特別損失は、前事業年度の1億58百万円から当期は65百万円に減少しました。これは、受取和解金が発生したこと、投資有価証券評価損が減少したことによるものです。

税引前当期純利益

税引前当期純利益は、売上の減少により、前事業年度より67%減少の6億27百万円となりました。

当期純利益

当期純利益は、前事業年度の11億80百万円に対して2億78百万円と前事業年度より76.4%減少し、売上高当期純利益率も、前事業年度の7.9%から当事業年度は3.3%に減少しました。

(3) キャッシュ・フローの状況について

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、33億86百万円(前期は28億78百万円)となりました。営業活動の結果得られた資金は、9億43百万円(前期は得られた資金19億72百万円)となりました。これは主に売上債権の減少によるものです。投資活動の結果使用した資金は、1億60百万円(前期は使用した資金1億40百万円)となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。財務活動の結果使用した資金は、2億75百万円(前期は使用した資金5億64百万円)となりました。これは主に長期借入金の返済によるものです。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の機械で生産する光学フィルムは、液晶テレビ用パネルに最も多く使用されるため、今後の国内外の消費者動向が、業績に大きく影響する可能性があります。さらに、海外需要を考えると、国外の政治経済や為替にも大きな影響を受けやすい構造となっています。

(5) 経営戦略の現状と見通し

2011年のテレビ放送完全デジタル化まで、薄型表示部品用光学フィルムの需要は、今しばらく続くと予想されますが、中間素材を作る当社の装置需要はピークアウトしたと考えられます。今後は、自動車用内装材や装飾分野の機能性フィルムへの展開や二酸化炭素排出削減など、環境問題に主眼をおいた二次電池用電極製造装置やLEDなども有望な新規分野と位置付け、積極的に営業展開を計ってまいりたいと思います。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローで、9億43百万円の資金を得ています。これは主に売上債権の減少が要因です。売上先の支払手形廃止により受取手形は減少傾向にありますが、期日現金払いでは、ファクタリング契約が付されるため資金的には大きな問題はありません。また、取引銀行とは各々当座借越契約の枠を十分に設定し、さらに売掛債権の流動化も随時実施可能な状態となっています。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

今後は薄型ディスプレイ向け光学フィルム用製造装置の需要も減少し、二次電池用電極製造装置や機能性装飾用フィルム用製造装置が当社の売上構成比率をあげてくると考えています。また、新しい事業分野としては、太陽光発電、逆浸透膜および経皮薬剤の関係にも進出していきたいと考えています。さらに、研究用のテスト機として、当社の従来機より更に小型の高精度塗工機「スマートラボ」を低価格で提供することにより、受注の間口を広げていくことが今後の営業活動に必要であると考えています。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期の設備投資の総額は、1億89百万円で、主なものは同時二軸延伸装置1億22百万円です。

2【主要な設備の状況】

当社は、国内に本社以外に工場1ヶ所及び営業所を1ヶ所保有し、その明細は下記のとおりです。

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
		建物 (千円)	構築物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	車両運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	工具・器具 ・備品 (千円)		合計 (千円)
本社 (大阪市中央区)	本社	31,193	-	-	771	95,946 (1,036)	6,253	134,165	31(-)
東京支店 (東京都中央区)	販売設備	3,472	-	-	-	- (130)	637	4,109	9(-)
滋賀工場 (滋賀県野洲市)	設計設備及び 製造設備	999,431	109,213	445,683	10,243	1,740,920 (48,230)	15,645	3,321,139	216(-)

- (注) 1. 本社土地(面積㎡)には賃借中のもの649㎡が含まれています。
 2. 東京支店土地(面積㎡)には賃借中のもの130㎡が含まれています。
 3. 投下資本の金額は、有形固定資産の期末帳簿価額で、消費税等は含まれていません。
 4. 現在休止中の設備はありません。
 5. 従業員数の()は、臨時雇用者数ですが、重要性がないため、記載していません。
 6. リース契約による主な賃借設備はありません。
 7. 上記内容に建設仮勘定は含まれていません。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,821,720	10,821,720	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	10,821,720	10,821,720	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)	759	10,821	500,000	1,003,125	500,000	515,858

(注) 新株予約権の行使による増加です。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	15	12	40	14	-	1,178	1,260	-
所有株式数 (単元)	10	2,123	143	1,895	1,607	-	4,993	10,771	50,720
所有株式数の 割合(%)	0.09	19.71	1.33	17.59	14.92	-	46.36	100	-

(注) 1. 自己株式221,846株は、「個人その他」に221単元及び「単元未満株式の状況」に846株を含めて記載していま
す。

2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれています。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ビービーエイチ フォー フィデリティー ロープライ ス ストック ファンド (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,082	9.99
イノキン取引先持株会	大阪市中央区久太郎町2丁目5番28号	959	8.86
富士火災海上保険株式会社	大阪市中央区南船場1丁目18-11	402	3.71
井上金属工業従業員持株会	大阪市中央区久太郎町2丁目5番28号	346	3.19
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	345	3.18
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	321	2.97
東京産業株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2-1	301	2.78
椿本興業株式会社	大阪市北区梅田3丁目3番20号	278	2.57
株式会社泉州銀行	大阪府岸和田市宮本町26番15号	213	1.96
井上 弘子	兵庫県西宮市	210	1.94
計	-	4,458	41.20

(注) 1. 上記のほか、自己株式が221千株あります。

2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係るものです。

3. 株式会社泉州銀行は、平成22年5月1日に株式会社池田銀行と合併し、株式会社池田泉州銀行となりました。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 221,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,550,000	10,550	-
単元未満株式	普通株式 50,720	-	-
発行済株式総数	10,821,720	-	-
総株主の議決権	-	10,550	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれています。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
井上金属工業株式会社	大阪市中央区久太郎町二丁目5番28号	221,000	-	221,000	2.04
計	-	221,000	-	221,000	2.04

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	89	41,355
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	221,846	-	221,846	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

3【配当政策】

当社は、経営環境、業績、将来の展望を総合的に勘案して、最適な利益配当と内部留保額を決定しております。利益配当については、景気の好不況に大きく影響を受けない、安定的な継続配当ができる事業モデルの確立を目標としております。また、当社の各種の節目となる年には、記念配当を実施することも検討しております。内部留保については、今後高成長が見込める高付加価値製品の研究開発や既存事業の効率化等に投資をしつつ、内部資本の充実を計りたいと考えております。また、配当性向10%以上を当面の目標に位置付けており、平成22年3月期は、中間配当2円50銭を実施しており、期末配当5円と合計で年間配当7円50銭を実施することとしました。この結果、当期の配当性向は28.6%となりました。

配当金につきましては、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会となっています。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めています。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月9日 取締役会決議	26,499	2.50
平成22年6月25日 定時株主総会決議	52,999	5.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	2,245	2,610	1,300	665	525
最低(円)	441	1,060	357	365	370

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部によるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	458	462	410	440	405	486
最低(円)	440	423	386	385	385	370

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部によるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		高橋 進	昭和23年8月7日生	昭和46年4月 当社入社 平成9年1月 機械技術部統括部長 平成9年6月 取締役就任 機械技術部統括部長 平成11年6月 常務取締役就任 平成12年12月 代表取締役専務就任 平成19年6月 代表取締役社長就任(現在)	(注)2	119
専務取締役		中川 昌宏	昭和17年9月24日生	昭和38年4月 当社入社 平成3年4月 機械技術部第2グループ次長 平成11年6月 取締役就任 機械技術部第2部長 平成13年6月 取締役 技術本部本部長 平成15年6月 常務取締役 技術本部長 平成18年6月 専務取締役就任(現在)	(注)2	32
常務取締役		宮沢 洋聴	昭和18年12月8日生	昭和45年10月 当社入社 平成9年1月 東京支店営業部長 平成12年11月 東京支店長 平成13年6月 取締役就任 東京支店長 平成17年4月 取締役 営業本部長 平成18年6月 常務取締役就任(現在)	(注)2	32
取締役	管理本部長	高橋 史郎	昭和22年8月3日生	平成14年4月 当社入社 平成16年4月 総務・人事・法務部次長 平成18年4月 監査室長 平成19年6月 取締役就任 総務部長兼経理部長 平成20年4月 取締役 管理本部長(現在)	(注)2	8
取締役	技術統括部長	福井 信夫	昭和23年5月23日生	昭和42年4月 当社入社 平成19年10月 理事技術本部電気計装部部長 平成21年6月 取締役就任 技術本部技術統括部長 (現在)	(注)2	5
常勤監査役		広瀬 浩次	昭和17年2月7日生	昭和40年4月 当社入社 平成3年4月 機械技術部次長 平成13年4月 資材部長 平成15年6月 取締役就任 資材部長 平成19年6月 取締役退任 当社監査室長 平成20年6月 常勤監査役就任(現在)	(注)3	14
監査役		桜井 征三郎	昭和18年8月23日生	平成12年6月 日本興亜損害保険株式会社(旧 日本火災海上保険株式会社) 監査役 平成17年6月 当社監査役就任(現在)	(注)4	-
監査役		工藤 隆幸	昭和19年2月1日生	平成14年5月 兼松都市開発株式会社監査役 平成17年6月 当社監査役就任(現在)	(注)4	-
計						210

(注)1. 監査役 桜井 征三郎、工藤 隆幸は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

2. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

3. 平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。

補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

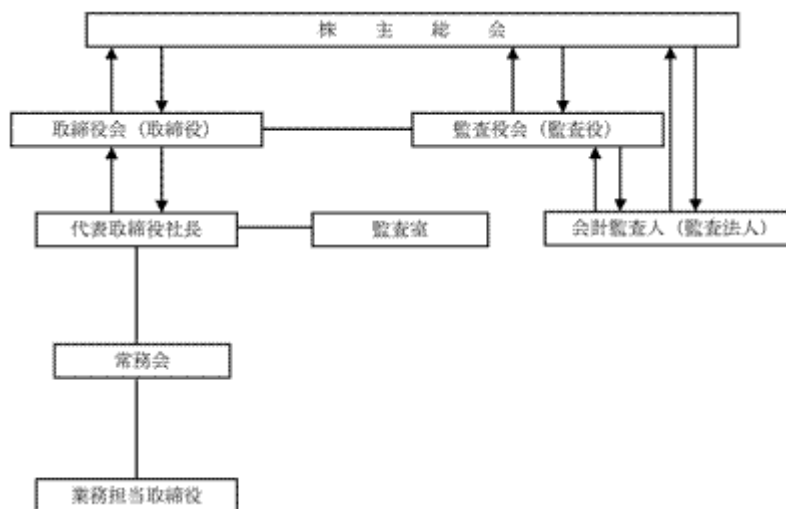
氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
水野 武夫	昭和16年11月7日生	昭和43年4月 弁護士登録(大阪弁護士会) 平成10年5月 共栄法律事務所代表(現在)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

< 経営機構図の概要 >

(図中の 〆 は、報告、指示、監査、選任等を意味します)



(注) コーポレート・ガバナンスの状況は、有価証券報告書提出日時点でのものです。

企業統治の体制

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び当該体制を採用する理由

当社は、上場企業としての社会的使命と責任を果たし、継続的な安定成長と発展による企業価値の向上を目指して利害関係人に貢献するための、コーポレート・ガバナンスの充実による公正で透明性の高い経営体制の継続が、最重要課題と考えています。

また、現在の体制を採用している理由は、社外チェック機能として、社外監査役による監査を実施することにより、経営の監査機能が十分機能していると考えています。また、2名の社外監査役が財務等の十分な見識をすでに持ち、客観性及び中立性が監査において確保されていると考えています。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

[会社の機関の内容]

取締役会は、任期2年の取締役で構成され、法令で定められた重要事項及び取締役会規則に定められた事項をはじめ、日々発生する経営上の重要な案件について担当取締役より報告を受け、審議をしています。原則として毎月1回、本社で開催しており、取締役に対する十分な監督機能は有していると考えています。

監査役制度を採用している当社の監査役会は、社外監査役2名を含む3名の監査役で構成されています。各監査役は、監査役会で決定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめ、常務会等社内重要会議への出席並びに滋賀工場、東京支店への往査を実施するなど、取締役の職務執行監査を行っており、経営に対するチェック機能は十分果たしていると考えています。

他の部門より独立した位置付けで、社長直轄である監査室は、内部統制システムをよりよく機能させるため、各部門に、業務フロー及びリスクコントロールの見直しを常時行わせ、内部監査が十分機能するようにウォークスルー、運用テストを実施しております。

常務会は、常務取締役以上で構成され、原則として週1回滋賀工場において開催しています。受注動向をはじめ、経営全般に渡る諸問題に迅速に対処するための経営判断を行っています。

当社では、社外取締役及び執行役員制度は現在採用しておりません。また、会社法に基づく社外監査役は2名就任していますが、監査役会の要請により使用人1名を専従スタッフとして配しています。

[内部統制システムの整備の状況]

内部統制システム専属の部門である監査室を設置し、各部門の監査を3名のスタッフで年間監査計画に基づき随時実施しています。

[リスク管理体制]

経営に重大な影響を及ぼすあらゆるリスクを認識し、評価する仕組みを構築しており、リスク管理の実効性を確保するためコンプライアンス委員会およびリスク管理委員会を設置し、それら各委員会の職務権限と責任を明確にした体制を整備しています。また経営に重大な影響を及ぼす不測の事態が発生または発生する恐れが生じた場合の体制を整備し、再発防止策等リスク管理規程・コンプライアンス規程を策定しています。

コンプライアンスについて、会計以外の業務全般における法律に関する諸々の問題については、法律事務所と顧問契約を結び、社外向け書類はもとより法律により定められた社内文書に関しても厳正なリーガルチェックを受けています。

(3) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査を担当する監査室と監査役及び会計監査人は、決算監査日には必ず情報交換及び意見交換を実施し、監査役、会計監査人と会社との間において十分な情報の共有は実現していると考えています。また、内部統制部門とも常勤監査役を中心に情報交換及び意見交換を実施しています。

当社における会計監査は、暁監査法人に依頼し、業務執行する公認会計士沖 祐治氏及び公認会計士津田穂積氏をはじめ、その補助者として公認会計士5名により実施されています。

なお、監査役桜井征三郎及び監査役工藤隆幸は、他社において財務部等に在籍した経験があることから、十分な見識を有しているものと認識しています。

(4) 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名で、会社と社外監査役(桜井征三郎氏、工藤隆幸氏)との間には、人的関係、資本的关系、取引関係等の利害関係はありません。なお、両氏は独立役員として大阪証券取引所に届出済みです。

社外監査役のコーポレート・ガバナンスにおいて果たす機能及び役割として、経営の監査機能に対する客観性及び中立性があり、それを充足するために財務等に知見のある社外監査役2名となっています。

(社外監査役の選任状況)

当社は社外取締役を選任していません。社外チェック機能として、監査役や財務部等の経験を持つ社外監査役による監査を実施し、経営の監査機能や客観性及び中立性は十分確保されているため、現状の体制となっています。

(5) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組の最近1年間における実施状況

取締役会	11回
監査役会	11回
常務会	36回

(6) 役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役	72,522	61,332	11,190	8
監査役 (社外監査役を除く)	10,935	10,935	-	1
社外役員	10,800	10,800	-	2
計	94,257	83,067	11,190	11

- (注) 1. 支給額には使用人兼務役員の使用人給与・賞与は含まれていません。
2. 平成21年6月25日開催の第75期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名が含まれています。
3. 報酬等の総額には、平成21年6月25日開催の取締役会にて決議した当事業年度に係る利益連動給与が含まれています。

役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員報酬等のうち、基本報酬の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めていませんが、役員賞与の額又はその算定方法の決定に関する方針は以下のとおりです。

[役員賞与の算定方法]

平成19年3月期より法人税法の改正により一定の要件を満たす役員賞与が損金として認められることになりました。当社は、監査役会設置会社のため、利益連動給与の支給を採用することを平成19年6月の取締役会にて決議し、そのための要件として平成22年3月期における役員賞与の算定方法を有価証券報告書に開示しております。

1. 当社の役員賞与の支給総額は次のとおりとします。
 - i 個別財務諸表における損益計算書の経常利益が350,000千円以下の場合は支給しない。
 - ii 個別財務諸表における損益計算書の経常利益が350,000千円を超えた場合は、経常利益の2.2% (当期上限枠118,464千円) を支給する。ただし、役員報酬総額 (役員給与及び役員賞与の合計額) は、株主総会の役員報酬の限度額を超えないものとする。

2. 監査役会の承認

監査役会設置会社のため、監査役の過半数が算定方法について適正である旨を記載した書面を受領している。

3. 当社の役員賞与の各役員への配分方法

取締役社長	役員賞与総額の37%	1名
専務取締役	役員賞与総額の32%	1名
常務取締役	役員賞与総額の28%	1名
取締役	役員賞与総額の1%	3名

ただし、非常勤の取締役は支給の対象としない。

取締役の各役職は、平成21年6月25日の取締役会で選任されたすべての業務執行役員とし、その後の昇格・降格があった場合でも配分割合は変更しない。

上記の役員賞与は、法人税法、会計基準などで要求されている要件を満たすことが前提となりますが、これらを満たすことが困難であると認められた場合は、取締役会決議により役員賞与を支給しないことを決議できるものとする。

(7) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
21銘柄 760,254千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(数)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社滋賀銀行	265,000	156,350	取引関係維持強化目的
株式会社りそなホールディングス	127,400	150,586	取引関係維持強化目的
株式会社池田泉州ホールディングス	458,000	77,860	取引関係維持強化目的
株式会社立花エレクトック	94,500	70,686	取引関係維持強化目的
椿本興業株式会社	192,000	39,168	取引関係維持強化目的
株式会社日阪製作所	40,000	36,280	取引関係維持強化目的
株式会社紀陽ホールディングス	252,000	31,248	取引関係維持強化目的
小林産業株式会社	180,000	30,600	取引関係維持強化目的
因幡電機産業株式会社	11,900	25,787	取引関係維持強化目的
株式会社瑞光	34,600	25,258	取引関係維持強化目的
ダイトーケミックス株式会社	123,000	25,215	取引関係維持強化目的
兵機海運株式会社	140,000	22,820	取引関係維持強化目的
前田金属工業株式会社	114,000	18,354	取引関係維持強化目的
東京産業株式会社	57,000	15,447	取引関係維持強化目的
株式会社南都銀行	25,000	13,200	取引関係維持強化目的
富士火災海上保険株式会社	100,000	12,500	取引関係維持強化目的

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに
当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	-	800	49	-	(注)
上記以外の株式	-	124,025	2,209	1,042	15,850

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していません。

(8) 取締役の定数

当社の取締役は、11名以内とする旨を定款に定めております。

(9) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及びその選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めています。

(10) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。これは、資本政策を機動的に遂行することを目的とするものです。

(11) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めています。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

(12) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
20,090	-	20,133	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定については、当社に対する監査内容を基に、監査法人が監査人員、日数等を算出した見積を作成し、監査役会の上で承認後、取締役会で承認しています。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、暁監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的な内容として、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更について適格に対応することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適時開催されるセミナー等に参加しております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,978,896	3,486,520
受取手形	3,580,984	1,183,921
売掛金	3,588,111	3,307,993
商品及び製品	13,187	-
仕掛品	1,728,438	43,689
原材料及び貯蔵品	30,311	31,696
前払費用	10,822	1,750
未収消費税等	36,866	-
繰延税金資産	143,797	82,092
その他	19,864	22,390
流動資産合計	12,131,280	8,160,055
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,844,010	1,861,121
減価償却累計額	777,966	827,023
建物(純額)	1,066,043	1,034,098
構築物	246,561	247,538
減価償却累計額	114,808	138,324
構築物(純額)	131,752	109,213
機械及び装置	1,051,888	1,245,200
減価償却累計額	685,154	799,516
機械及び装置(純額)	366,734	445,683
車両運搬具	46,785	51,931
減価償却累計額	36,437	40,916
車両運搬具(純額)	10,347	11,014
工具、器具及び備品	123,527	123,971
減価償却累計額	88,645	101,434
工具、器具及び備品(純額)	34,882	22,536
土地	1,836,929	1,836,867
建設仮勘定	26,180	20,609
有形固定資産合計	3,472,869	3,480,023
無形固定資産		
ソフトウェア	63,172	46,285
その他	8,980	8,217
無形固定資産合計	72,152	54,502
投資その他の資産		
投資有価証券	881,484	885,080
出資金	42,382	31,382
長期前払費用	493	465
繰延税金資産	387,464	288,552
その他	108,624	203,277
貸倒引当金	6,900	6,900
投資その他の資産合計	1,413,548	1,401,857
固定資産合計	4,958,571	4,936,383
資産合計	17,089,851	13,096,438

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,120,322	2,078,499
買掛金	834,491	369,653
短期借入金	250,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 373,144	¹ 377,764
未払金	95,533	11,790
未払費用	80,159	67,749
未払法人税等	434,074	128,592
未払消費税等	-	91,402
前受金	1,169,517	21,787
賞与引当金	138,212	79,430
その他	81,780	45,198
流動負債合計	7,577,235	3,521,866
固定負債		
長期借入金	¹ 426,748	¹ 257,497
再評価に係る繰延税金負債	627,650	627,650
長期未払金	30,700	30,100
退職給付引当金	493,104	521,665
固定負債合計	1,578,202	1,436,912
負債合計	9,155,438	4,958,779
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,003,125	1,003,125
資本剰余金		
資本準備金	515,858	515,858
資本剰余金合計	515,858	515,858
利益剰余金		
利益準備金	109,922	109,922
その他利益剰余金		
別途積立金	4,160,000	4,660,000
繰越利益剰余金	1,290,775	957,813
利益剰余金合計	5,560,698	5,727,736
自己株式	107,428	107,470
株主資本合計	6,972,252	7,139,249
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,558	53,807
土地再評価差額金	² 944,602	² 944,602
評価・換算差額等合計	962,160	998,410
純資産合計	7,934,413	8,137,659
負債純資産合計	17,089,851	13,096,438

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	14,892,108	8,322,202
売上原価		
当期製品製造原価	3, 4 12,114,808	3, 4 7,214,143
売上総利益	2,777,300	1,108,059
販売費及び一般管理費	1 783,872	1 613,644
営業利益	1,993,427	494,414
営業外収益		
受取利息	8,537	6,351
受取配当金	24,146	17,430
助成金収入	6,300	-
その他	16,556	16,473
営業外収益合計	55,540	40,256
営業外費用		
支払利息	20,237	15,739
支払手数料	-	6,424
その他	6,303	1,783
営業外費用合計	26,541	23,947
経常利益	2,022,426	510,722
特別利益		
貸倒引当金戻入額	990	-
投資有価証券売却益	615	1,042
受取和解金	-	177,199
受取保険金	-	4,427
厚生年金基金特別掛金返戻額	36,130	-
特別利益合計	37,735	182,670
特別損失		
固定資産除却損	2 16,270	2 556
投資有価証券評価損	142,673	54,141
出資金評価損	-	11,000
特別損失合計	158,944	65,697
税引前当期純利益	1,901,217	627,695
法人税、住民税及び事業税	720,561	104,547
過年度法人税等	-	108,970
法人税等調整額	352	135,840
法人税等合計	720,913	349,358
当期純利益	1,180,304	278,337

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
材料費	1		4,628,788	36.6	1,851,487	32.7
労務費			1,610,389	12.7	1,271,942	22.4
経費			6,422,462	50.7	2,547,247	44.9
当期総製造費用			12,661,640	100.0	5,670,677	100.0
期首半製品・仕掛品棚卸高			1,241,548		1,741,626	
合計	2		13,903,189		7,436,851	
期末半製品・仕掛品棚卸高			1,741,626		-	
期末仕掛品棚卸高			-		43,689	
他勘定振替高			46,754		154,471	
当期製品製造原価			12,114,808		7,214,143	

原価計算の方法

実際個別原価計算

原価計算の方法

同左

(注) 1 主な内訳は次のとおりです。

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
外注加工費(千円)	5,683,448	1,971,214
減価償却費(千円)	174,471	171,342

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
機械及び装置(千円)	21,481	158,709
建設仮勘定(千円)	25,074	20,109
その他(千円)	198	200
合計(千円)	46,754	179,018

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,003,125	1,003,125
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,003,125	1,003,125
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	515,858	515,858
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	515,858	515,858
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	109,922	109,922
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	109,922	109,922
その他利益剰余金		
退職給与積立金		
前期末残高	6,000	-
当期変動額		
退職給与積立金の取崩	6,000	-
当期変動額合計	6,000	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	3,160,000	4,160,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000,000	500,000
当期変動額合計	1,000,000	500,000
当期末残高	4,160,000	4,660,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,298,901	1,290,775
当期変動額		
退職給与積立金の取崩	6,000	-
別途積立金の積立	1,000,000	500,000
剰余金の配当	194,430	111,299
当期純利益	1,180,304	278,337
当期変動額合計	8,126	332,962
当期末残高	1,290,775	957,813

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	4,574,824	5,560,698
当期変動額		
剰余金の配当	194,430	111,299
当期純利益	1,180,304	278,337
当期変動額合計	985,873	167,037
当期末残高	5,560,698	5,727,736
自己株式		
前期末残高	14,888	107,428
当期変動額		
自己株式の取得	92,540	41
当期変動額合計	92,540	41
当期末残高	107,428	107,470
株主資本合計		
前期末残高	6,078,919	6,972,252
当期変動額		
剰余金の配当	194,430	111,299
当期純利益	1,180,304	278,337
自己株式の取得	92,540	41
当期変動額合計	893,333	166,996
当期末残高	6,972,252	7,139,249
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	137,735	17,558
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	120,177	36,249
当期変動額合計	120,177	36,249
当期末残高	17,558	53,807
 土地再評価差額金		
前期末残高	944,602	944,602
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	944,602	944,602
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,082,338	962,160
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	120,177	36,249
当期変動額合計	120,177	36,249
当期末残高	962,160	998,410

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	7,161,257	7,934,413
当期変動額		
剰余金の配当	194,430	111,299
当期純利益	1,180,304	278,337
自己株式の取得	92,540	41
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	120,177	36,249
当期変動額合計	773,155	203,245
当期末残高	7,934,413	8,137,659

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,901,217	627,695
減価償却費	183,698	178,441
固定資産除却損	16,270	556
投資有価証券売却損益 (は益)	615	1,042
投資有価証券評価損益 (は益)	142,673	54,141
出資金評価損	-	11,000
貸倒引当金の増減額 (は減少)	11,600	-
受取利息及び受取配当金	32,683	23,782
支払利息	20,237	15,739
為替差損益 (は益)	477	231
訴訟和解金	-	177,199
売上債権の増減額 (は増加)	370,256	2,677,181
たな卸資産の増減額 (は増加)	474,789	1,696,551
前渡金の増減額 (は増加)	28,300	-
未収消費税等の増減額 (は増加)	48,810	-
その他の資産の増減額 (は増加)	20,859	29,680
仕入債務の増減額 (は減少)	666,317	2,466,566
未払金の増減額 (は減少)	17,843	83,743
前受金の増減額 (は減少)	268,112	1,147,730
未払消費税等の増減額 (は減少)	-	128,268
賞与引当金の増減額 (は減少)	22,127	58,781
退職給付引当金の増減額 (は減少)	41,558	28,561
長期未払金の増減額 (は減少)	54,564	600
その他の負債の増減額 (は減少)	34,669	28,999
その他	17,092	5,038
小計	2,394,759	1,464,639
利息及び配当金の受取額	32,683	23,782
利息の支払額	20,237	15,739
法人税等の支払額	434,469	529,340
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,972,736	943,342
投資活動によるキャッシュ・フロー		
未収入金の増減額 (は増加)	-	49,091
有形固定資産の取得による支出	102,849	225,560
投資有価証券の取得による支出	5,127	-
投資有価証券の売却による収入	771	4,331
無形固定資産の取得による支出	30,979	650
その他	2,760	12,679
投資活動によるキャッシュ・フロー	140,944	160,107

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	250,000	-
長期借入れによる収入	550,000	300,000
長期借入金の返済による支出	358,892	464,631
社債の償還による支出	220,000	-
自己株式の取得による支出	92,540	41
配当金の支払額	193,382	110,707
財務活動によるキャッシュ・フロー	564,814	275,380
現金及び現金同等物に係る換算差額	477	231
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,267,454	507,624
現金及び現金同等物の期首残高	1,611,442	2,878,896
現金及び現金同等物の期末残高	2,878,896	3,386,520

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売買原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品及び製品・仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ26,481千円減少しております。</p>	<p>(1) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 6～50年 機械及び装置 2～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 7～50年 機械及び装置 2～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しています。数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による按分額を費用処理しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>
5. 収益及び費用の計上基準		<p>売上高及び売上原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事については、工事完成基準を採用しています。なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積りは、原価比例法によっています。</p> <p>(会計方針の変更) 「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から当会計基準及び適用指針に該当する工事契約については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は、644,976千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ43,228千円増加しております。</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、特例処理を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の社内管理規定に基づき、金利変動リスクを回避する目的で行っています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 以下の要件を満たす金利スワップを締結しています。 金利スワップの想定元本と借入金の元本金額がほぼ一致していること。 金利スワップと借入金の契約期間及び満期がほぼ一致していること。 借入金利が変動金利である場合には、その基礎となっているインデックスが金利スワップで受払される変動金利の基礎となっているインデックスとほぼ一致していること。 金利スワップの金利改定のインターバル及び金利改定日が、借入金とほぼ一致していること。 金利スワップの受払条件がスワップ期間を通して一定であること(同一の固定金利及び変動金利のインデックスがスワップ期間を通して使用されていること)。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので有効性の判定を省略しています。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「半製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」に掲記しています。なお、当事業年度に含まれる「半製品」は、13,187千円です。</p> <p>2. 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「前払費用」は、金額的重要性が増したため区分掲記しました。 なお、前事業年度の「前払費用」の金額は、1千円です。</p> <p>3. 前事業年度まで区分掲記していました無形固定資産の「電話加入権」、「水道施設利用権」は、金額的重要性が低いため、「その他」に含めて表示しています。 なお、当事業年度の「電話加入権」、「水道施設利用権」の金額は、それぞれ1,677千円、7,303千円です。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記していました「売上割引」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、「その他費用」に含めて表示しています。 なお、当事業年度の「売上割引」の金額は、506千円です。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記していました「設備手形の増減額」、「設備関係未払金の増減額」は、金額的重要性が低いため、「その他」に含めて表示しています。 なお、当事業年度の「設備手形の増減額」、「設備関係未払金の増減額」の金額は、それぞれ70千円の減少、11,094千円の減少です。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記していました「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「その他収益」に含めて表示しています。 なお、当事業年度の「助成金収入」の金額は、2,447千円です。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																		
<p>1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">投資有価証券</td> <td style="width: 30%;">356,075千円</td> <td style="width: 40%;">(-千円)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>877,801千円</td> <td>(877,801千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>12,591千円</td> <td>(12,591千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,621,406千円</td> <td>(1,621,406千円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td>2,867,875千円</td> <td>(2,511,800千円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="width: 30%;">373,144千円</td> <td style="width: 40%;">(133,052千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>426,748千円</td> <td>(126,580千円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td>799,892千円</td> <td>(259,632千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書きは工場財団抵当並びに当該債務を示しています。</p> <p>2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しています。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 730,173千円</p> <p>3 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しています。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">当座貸越極度限度額の総額</td> <td style="width: 30%;">1,900,000千円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td>1,900,000千円</td> <td></td> </tr> </table>	投資有価証券	356,075千円	(-千円)	建物	877,801千円	(877,801千円)	機械及び装置	12,591千円	(12,591千円)	土地	1,621,406千円	(1,621,406千円)	合計	2,867,875千円	(2,511,800千円)	1年内返済予定の長期借入金	373,144千円	(133,052千円)	長期借入金	426,748千円	(126,580千円)	合計	799,892千円	(259,632千円)	当座貸越極度限度額の総額	1,900,000千円		借入実行残高		-千円	差引額	1,900,000千円		<p>1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">投資有価証券</td> <td style="width: 30%;">335,959千円</td> <td style="width: 40%;">(-千円)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>842,990千円</td> <td>(842,990千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10,343千円</td> <td>(10,343千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,621,406千円</td> <td>(1,621,406千円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td>2,810,700千円</td> <td>(2,474,741千円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="width: 30%;">377,764千円</td> <td style="width: 40%;">(213,572千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>257,497千円</td> <td>(121,521千円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td>635,261千円</td> <td>(335,093千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書きは工場財団抵当並びに当該債務を示しています。</p> <p>2 同左</p> <p>再評価の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 697,609千円</p> <p>3 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しています。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">当座貸越極度限度額の総額</td> <td style="width: 30%;">1,900,000千円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td>1,900,000千円</td> <td></td> </tr> </table>	投資有価証券	335,959千円	(-千円)	建物	842,990千円	(842,990千円)	機械及び装置	10,343千円	(10,343千円)	土地	1,621,406千円	(1,621,406千円)	合計	2,810,700千円	(2,474,741千円)	1年内返済予定の長期借入金	377,764千円	(213,572千円)	長期借入金	257,497千円	(121,521千円)	合計	635,261千円	(335,093千円)	当座貸越極度限度額の総額	1,900,000千円		借入実行残高		-千円	差引額	1,900,000千円	
投資有価証券	356,075千円	(-千円)																																																																	
建物	877,801千円	(877,801千円)																																																																	
機械及び装置	12,591千円	(12,591千円)																																																																	
土地	1,621,406千円	(1,621,406千円)																																																																	
合計	2,867,875千円	(2,511,800千円)																																																																	
1年内返済予定の長期借入金	373,144千円	(133,052千円)																																																																	
長期借入金	426,748千円	(126,580千円)																																																																	
合計	799,892千円	(259,632千円)																																																																	
当座貸越極度限度額の総額	1,900,000千円																																																																		
借入実行残高		-千円																																																																	
差引額	1,900,000千円																																																																		
投資有価証券	335,959千円	(-千円)																																																																	
建物	842,990千円	(842,990千円)																																																																	
機械及び装置	10,343千円	(10,343千円)																																																																	
土地	1,621,406千円	(1,621,406千円)																																																																	
合計	2,810,700千円	(2,474,741千円)																																																																	
1年内返済予定の長期借入金	377,764千円	(213,572千円)																																																																	
長期借入金	257,497千円	(121,521千円)																																																																	
合計	635,261千円	(335,093千円)																																																																	
当座貸越極度限度額の総額	1,900,000千円																																																																		
借入実行残高		-千円																																																																	
差引額	1,900,000千円																																																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																								
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は17%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は83%です。主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">94,638千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">36,116千円</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料</td> <td style="text-align: right;">272,395千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与</td> <td style="text-align: right;">92,299千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21,535千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">9,337千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の報酬</td> <td style="text-align: right;">52,119千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">43,426千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">租税公課</td> <td style="text-align: right;">28,506千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">9,226千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損は、機械及び装置13,611千円、車両運搬具2,003千円、工具、器具及び備品654千円です。</p> <p>3 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる研究開発費 64,529千円</p> <p>4 期末たな卸し高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、当期製品製造原価には、たな卸資産評価損26,481千円が含まれています。</p>	支払手数料	94,638千円	旅費交通費	36,116千円	給料	272,395千円	賞与	92,299千円	賞与引当金繰入額	21,535千円	退職給付費用	9,337千円	その他の報酬	52,119千円	法定福利費	43,426千円	租税公課	28,506千円	減価償却費	9,226千円	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は91%です。主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">21,749千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">35,147千円</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料</td> <td style="text-align: right;">267,257千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与</td> <td style="text-align: right;">39,237千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,014千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">16,979千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の報酬</td> <td style="text-align: right;">43,883千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">41,129千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">40,014千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7,098千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損は、建物390千円、構築物20千円、機械及び装置6千円、車両運搬具39千円、工具、器具及び備品100千円です。</p> <p>3 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる研究開発費 61,105千円</p> <p>4 期末たな卸し高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、当期製品製造原価には、たな卸資産評価損66,211千円が含まれています。</p>	支払手数料	21,749千円	旅費交通費	35,147千円	給料	267,257千円	賞与	39,237千円	賞与引当金繰入額	14,014千円	退職給付費用	16,979千円	その他の報酬	43,883千円	法定福利費	41,129千円	賃借料	40,014千円	減価償却費	7,098千円
支払手数料	94,638千円																																								
旅費交通費	36,116千円																																								
給料	272,395千円																																								
賞与	92,299千円																																								
賞与引当金繰入額	21,535千円																																								
退職給付費用	9,337千円																																								
その他の報酬	52,119千円																																								
法定福利費	43,426千円																																								
租税公課	28,506千円																																								
減価償却費	9,226千円																																								
支払手数料	21,749千円																																								
旅費交通費	35,147千円																																								
給料	267,257千円																																								
賞与	39,237千円																																								
賞与引当金繰入額	14,014千円																																								
退職給付費用	16,979千円																																								
その他の報酬	43,883千円																																								
法定福利費	41,129千円																																								
賃借料	40,014千円																																								
減価償却費	7,098千円																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,821	-	-	10,821
合計	10,821	-	-	10,821
自己株式				
普通株式(注)	19	202	-	221
合計	19	202	-	221

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち200千株は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく大阪証券取引所における市場買付によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち2千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	118,824	11	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	75,605	7	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	84,799	利益剰余金	8	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数（千株）	当事業年度増加株 式数（千株）	当事業年度減少株 式数（千株）	当事業年度末株式 数（千株）
発行済株式				
普通株式	10,821	-	-	10,821
合計	10,821	-	-	10,821
自己株式				
普通株式（注）	221	0	-	221
合計	221	0	-	221

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加のうち0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	84,799	8	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月9日 取締役会	普通株式	26,499	2.50	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	52,999	利益剰余金	5	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,978,896千円	現金及び預金勘定 3,486,520千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 100,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 100,000千円
現金及び現金同等物 2,878,896千円	現金及び現金同等物 3,386,520千円

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、事業計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しています。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しています。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジする方針です。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されていますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用してヘッジする方針です。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後2年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしています。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の財務諸表作成のための基本となる重要な事項「重要な会計方針 6.ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業部業務管理規程に従い、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジする方針です。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しています。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、担当部署が決裁担当者の承認を得て行なっております。月次の取引実績は、経営会議に報告しています。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維

持などにより流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません（（注）2.参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,486,520	3,486,520	-
(2) 受取手形	1,183,921	1,183,921	-
(3) 売掛金	3,307,993	3,307,993	-
(4) 投資有価証券	884,280	884,280	-
資産計	8,862,715	8,862,715	-
(1) 支払手形	2,078,499	2,078,499	-
(2) 買掛金	369,653	369,653	-
(3) 短期借入金	250,000	250,000	-
(4) 1年内返済予定の長期借入金	377,764	383,907	6,143
(5) 長期借入金	257,497	253,405	4,091
負債計	3,333,413	3,335,465	2,052
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(4) 1年内返済予定の長期借入金、(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	800

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)
現金及び預金	2,100,000
受取手形	1,183,921
売掛金	3,307,993
合計	6,591,915

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	349,018	494,459	145,441
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	349,018	494,459	145,441
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式等	500,475	384,593	115,882
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	500,475	384,593	115,882
合計		849,493	879,052	29,559

(注) 当事業年度においてその他有価証券で時価のあるもの142,673千円減損処理を行っています。なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を行っています。

2. 当該事業年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
771	615	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	2,431

当事業年度(平成22年3月31日現在)

1. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	598,879	434,548	164,330
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	598,879	434,548	164,330

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	285,400	359,146	73,745
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	285,400	359,146	73,745
合計		884,280	793,695	90,585

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 800千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	2,700	1,042	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	2,700	1,042	-

3. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、その他有価証券の株式54,141千円減損処理を行っています。なお、減損処理に当たっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合及び時価が取得原価に比べ30%以上50%未満の状態が一定期間継続した場合に減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 取引の状況に関する事項	
(1) 取引内容	当社が利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引です。
(2) 取引に対する取組方針	投機目的の取引は行わないこととしています。
(3) 取引の利用目的	金融収支の長期にわたる安定化を目的として金利スワップ取引等を行っています。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っています。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金 ヘッジ方針 当社の社内管理規定に基づき、金利変動リスクを回避する目的で行っています。 ヘッジ有効性評価の方法 以下の要件を満たす金利スワップを締結しています。 金利スワップの想定元本と借入金の元本金額がほぼ一致していること。 金利スワップと借入金の契約期間及び満期がほぼ一致していること。 借入金金利が変動金利である場合には、その基礎となっているインデックスが金利スワップで受払される変動金利の基礎となっているインデックスとほぼ一致していること。 金利スワップの金利改定のインターバル及び金利改定日が、借入金とほぼ一致していること。 金利スワップの受払条件がスワップ期間を通して一定であること(同一の固定金利及び変動金利のインデックスがスワップ期間を通して使用されていること)。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので有効性の判定を省略しています。

前事業年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

取引に係るリスク内容

借入金利の変動リスクを相殺するものです。

取引先については信用度の高い大手金融機関を相手としていますので、信用リスクはないと判断しています。

取引に係る管理体制

当社では、当分の間金融商品会計基準注解に定められた、特例処理と認められる取引のみに限定しています。また、デリバティブ取引実施に先立ち、必ず取締役会または常務会における事前承認を受けかつ、本業での実需を伴う取引以外は原則として実施しません。

2. 取引の時価等に関する事項

当事業年度については、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いています。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当事業年度（平成22年3月31日）		
			契約額等 （千円）	契約額等のうち1年超 （千円）	時価 （千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	635,261	257,497	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しています。
なお、適格退職年金制度については、昭和38年12月より外枠方式にてりそな銀行に委託しています。
退職一時金制度の一部については、平成18年10月に確定拠出年金制度に移行しました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 （平成21年3月31日）	当事業年度 （平成22年3月31日）
(1) 退職給付債務（千円）	944,852	931,791
(2) 年金資産（千円）	180,429	204,907
(3) 未積立退職給付債務（(1)+(2)）（千円）	764,422	726,883
(4) 未認識数理計算上の差異（千円）	271,318	205,218
(5) 退職給付引当金（(3)+(4)）（千円）	493,104	521,665

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 （平成21年3月31日）	当事業年度 （平成22年3月31日）
(1) 勤務費用（千円）	44,427	57,193
(2) 利息費用（千円）	13,455	14,172
(3) 期待運用収益（減算）（千円）	5,108	3,608
(4) 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	23,245	44,092
(5) 退職給付費用（千円） （(1)+(2)+(3)+(4)）	76,020	111,849
(6) 確定拠出年金の掛金	14,276	14,639
計	90,296	126,488

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 （平成21年3月31日）	当事業年度 （平成22年3月31日）
(1) 割引率（％）	1.5	同左
(2) 期待運用収益率（％）	2.0	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数（年）	9	同左

（ストック・オプション等関係）

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成21年3月31日）	当事業年度 （平成22年3月31日）
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																										
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">56,114</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">60,800</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">160,594</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">200,200</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,801</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">33,090</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">29,662</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">543,263</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">12,001</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">531,262</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>再評価にかかる繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right;">627,650</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	賞与引当金	56,114	未払事業税	60,800	投資有価証券評価損	160,594	退職給付引当金	200,200	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,801	未払金	33,090	その他	29,662	繰延税金資産計	543,263	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	12,001	繰延税金資産の純額	531,262		(千円)	再評価にかかる繰延税金負債計	627,650	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">32,248</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">10,962</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">78,982</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">211,796</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,801</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">26,882</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">12,464</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">31,285</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">407,422</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">36,777</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">370,644</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>再評価にかかる繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right;">627,650</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	賞与引当金	32,248	未払事業税	10,962	投資有価証券評価損	78,982	退職給付引当金	211,796	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,801	棚卸資産評価損	26,882	未払金	12,464	その他	31,285	繰延税金資産計	407,422	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	36,777	繰延税金資産の純額	370,644		(千円)	再評価にかかる繰延税金負債計	627,650
繰延税金資産	(千円)																																																										
賞与引当金	56,114																																																										
未払事業税	60,800																																																										
投資有価証券評価損	160,594																																																										
退職給付引当金	200,200																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,801																																																										
未払金	33,090																																																										
その他	29,662																																																										
繰延税金資産計	543,263																																																										
繰延税金負債																																																											
その他有価証券評価差額金	12,001																																																										
繰延税金資産の純額	531,262																																																										
	(千円)																																																										
再評価にかかる繰延税金負債計	627,650																																																										
繰延税金資産	(千円)																																																										
賞与引当金	32,248																																																										
未払事業税	10,962																																																										
投資有価証券評価損	78,982																																																										
退職給付引当金	211,796																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,801																																																										
棚卸資産評価損	26,882																																																										
未払金	12,464																																																										
その他	31,285																																																										
繰延税金資産計	407,422																																																										
繰延税金負債																																																											
その他有価証券評価差額金	36,777																																																										
繰延税金資産の純額	370,644																																																										
	(千円)																																																										
再評価にかかる繰延税金負債計	627,650																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td> 法人税額の特別控除額等</td> <td style="text-align: right;">3.7</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.9</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	法人税額の特別控除額等	3.7	住民税均等割	0.3	その他	1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td> 法人税額の特別控除額等</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td> 過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">17.4</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55.7</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	法人税額の特別控除額等	0.8	過年度法人税等	17.4	その他	2.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.7																										
	(%)																																																										
法定実効税率	40.6																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1																																																										
法人税額の特別控除額等	3.7																																																										
住民税均等割	0.3																																																										
その他	1.4																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9																																																										
	(%)																																																										
法定実効税率	40.6																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																										
法人税額の特別控除額等	0.8																																																										
過年度法人税等	17.4																																																										
その他	2.2																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.7																																																										

(持分法損益関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
賃貸等不動産を所有していますが、総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しています。

【関連当事者情報】

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しています。
なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり純資産額 748円53銭	1株当たり純資産額 767円71銭
1株当たり当期純利益金額 110円01銭	1株当たり当期純利益金額 26円26銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	同左

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,934,413	8,137,659
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,934,413	8,137,659
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	10,599	10,599

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,180,304	278,337
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,180,304	278,337
期中平均株式数(千株)	10,728	10,599

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有 価証券	株式会社滋賀銀行	265,000	156,350
		株式会社りそなホールディングス	127,400	150,586
		株式会社池田泉州ホールディングス	458,000	77,860
		株式会社立花エレクトック	94,500	70,686
		椿本興業株式会社	192,000	39,168
		株式会社日阪製作所	40,000	36,280
		大日本印刷株式会社	27,000	34,101
		株式会社紀陽ホールディングス	252,000	31,248
		小林産業株式会社	180,000	30,600
		因幡電機産業株式会社	11,900	25,787
		東京電力株式会社	10,300	25,667
		株式会社瑞光	34,600	25,258
		ダイトーケミックス株式会社	123,000	25,215
		兵機海運株式会社	140,000	22,820
		三菱商事株式会社	8,500	20,825
		前田金属工業株式会社	114,000	18,354
		東京産業株式会社	57,000	15,447
		リンテック株式会社	7,800	14,258
		株式会社南都銀行	25,000	13,200
		富士火災海上保険株式会社	100,000	12,500
		その他20銘柄	108,695	38,868
小計		2,376,695	885,080	
計		2,376,695	885,080	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,844,010	20,136	3,025	1,861,121	827,023	51,691	1,034,098
構築物	246,561	1,217	240	247,538	138,324	23,734	109,213
機械及び装置	1,051,888	193,521	210	1,245,200	799,516	84,068	445,683
車両運搬具	46,785	6,446	1,300	51,931	40,916	5,739	11,014
工具、器具及び備品	123,527	960	517	123,971	101,434	13,206	22,536
土地	1,836,929	-	61	1,836,867	-	-	1,836,867
建設仮勘定	26,180	20,609	26,180	20,609	-	-	20,609
有形固定資産計	5,175,882	242,891	31,534	5,387,239	1,907,215	178,441	3,480,023
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	91,419	45,134	17,536	46,285
その他	-	-	-	13,131	4,914	763	8,217
無形固定資産計	-	-	-	104,550	50,048	18,300	54,502
長期前払費用	3,564	391	2,784	1,171	706	418	465
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

機械及び装置 同時二軸延伸装置 122,154千円

2. 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下ですので、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載は省略しています。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	250,000	250,000	0.90	-
1年以内に返済予定の長期借入金	373,144	377,764	1.43	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	426,748	257,497	1.43	平成23年～24年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,049,892	885,261	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	248,592	8,905	-	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,900	-	-	-	6,900
賞与引当金	138,212	79,430	138,212	-	79,430

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,967
預金の種類	
当座預金	1,362,050
普通預金	8,447
定期預金	2,100,000
外貨預金	9,055
小計	3,479,552
合計	3,486,520

ロ．受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京センチュリーリース株式会社	565,110
椿本興業株式会社	249,378
T社	146,917
伊藤忠システック株式会社	77,700
ダイヤモンドエンジニアリング株式会社	40,950
その他	103,865
合計	1,183,921

(注) T社との間には秘密保持契約が締結されているため、社名の公表は控えさせていただきます。

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	105,965
5月	7,580
6月	179,696
7月	242,018
8月	41,287
9月以降	607,372
合計	1,183,921

八．売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
S社	922,191
丸紅テクマテックス株式会社	482,317
C社	343,980
椿本興業株式会社	252,625
A株式会社	230,580
その他	1,076,299
合計	3,307,993

(注) 当社とS社、C社及びA社との間には、秘密保持契約が締結されているため、社名の公表は控えさせていただきます。

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B)
3,588,111	8,696,048	8,976,166	3,307,993	73.1	365 144.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれています。

二．原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
ステンレス鋼材	17,985
一般鋼材	4,777
予備部品	7,544
その他	1,390
合計	31,696

ホ．仕掛品

品目	金額(千円)
09 - 0077	20,421
09 - 0079	47,234
09 - 0081	19,240
09 - 0121	3,439
09 - 0098	3,007
その他	49,654
合計	43,689

(注) その他がマイナスとなるのは、たな卸資産評価損66,211千円が含まれているためです。

流動負債の部

イ．支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
中山運輸機工株式会社	117,424
住友重機械精機販売株式会社	112,720
株式会社大機産業	104,335
株式会社和泉工業	100,727
菱樹商事株式会社	78,114
その他	1,565,176
合計	2,078,499

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	366,952
5月	395,696
6月	435,145
7月	584,381
8月	192,875
9月以降	103,447
合計	2,078,499

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
東洋熱工業株式会社	52,571
株式会社和泉工業	28,812
住友重機械精機販売株式会社	26,523
大洋運輸株式会社	22,617
菱樹商事株式会社	16,075
その他	223,053
合計	369,653

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	2,677,057	888,610	2,036,542	2,719,992
税引前四半期純利益金額 又は税引前四半期純損失 金額()(千円)	158,664	64,338	140,785	392,584
四半期純利益金額又は四 半期純損失金額() (千円)	64,161	40,628	81,514	173,289
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり四半 期純損失金額() (円)	6.05	3.83	7.69	16.35

訴訟

イノキンエンジニアリング株式会社に対する神戸地方裁判所平成21年(フ)第269号 破産手続開始決定申立事件
については、平成22年1月21日に和解が成立いたしました。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.inokin.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を行使することはできません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第75期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第76期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月13日近畿財務局長に提出

（第76期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日近畿財務局長に提出

（第76期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月19日

井上金属工業株式会社

取締役会 御中

暁監査法人

代表社員 公認会計士 沖 祐治 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 津田穂積 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている井上金属工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、井上金属工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、井上金属工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、井上金属工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しています。

財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月21日

井上金属工業株式会社
取締役会 御中

曉監査法人

代表社員 公認会計士 沖 祐治 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 津田穂積 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている井上金属工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、井上金属工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針」に記載されているとおり、会社は当事業年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、井上金属工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、井上金属工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しています。

財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。